

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況(概要)	…P2
1. 空家等対策計画の策定状況	…P3
2. 特定空家等に対する措置の実績	…P9
3. 法定協議会の設置状況	…P13
4. その他	…P15
①市区町村における空き家等に係る財産管理制度の活用状況	
②「空き家適正管理条例」又はそれに類する条例の施行中市区町村数	
③長屋・共同住宅(建築物全体が空き家でないもの)についての②の条例への規定の状況	
④緊急安全措置(安全応急代行措置等を含む)についての②の条例への規定の状況	

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況(概要)

1. 空家等対策計画の策定状況

	市区町村数	比率
既に策定済み	447	26%
策定予定あり	1,063	61%
平成29年度(10/2以降)	451	26%
平成30年度以降	169	10%
時期未定	443	25%
策定予定なし	231	13%
合 計	1,741	100%

3. 法定協議会の設置状況

	市区町村数	比率
設置済み	502	29%
設置予定あり	604	35%
平成29年度(10/2以降)	142	8%
平成30年度以降	72	4%
時期未定	390	23%
設置予定なし	635	36%
合 計	1,741	100%

2. 特定空家等に対する措置の実績

	H27年度		H28年度		H29年度(10/1まで)		合 計	
	市 区 町村数	措置 件数	市 区 町村数	措置 件数	市 区 町村数	措置 件数	市 区 町村数	措置 件数
助言・指導	167	2,890	221	3,515	199	2,150	374	8,555
勧告	25	57	74	210	59	150	136	417
命令	3	4	17	19	12	13	28	36
代執行	1	1	10	10	2	2	13	13
略式代執行	8	8	23	27	12	12	38	47

○平成29年10月1日時点 国土交通省・総務省調査

- ・調査対象
:1788団体(47都道府県、1741市区町村)
- ・回収数
:1788団体(回収率100%)

1. 空家等対策計画の策定状況①

①空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

	市 区 町村数	策定済み 市区町村数	割合		市 区 町村数	策定済み 市区町村数	割合		市 区 町村数	策定済み 市区町村数	割合
北海道	179	37	20.7%	石川県	19	11	57.9%	岡山県	27	5	18.5%
青森県	40	6	15.0%	福井県	17	6	35.3%	広島県	23	15	65.2%
岩手県	33	7	21.2%	山梨県	27	10	37.0%	山口県	19	8	42.1%
宮城県	35	5	14.3%	長野県	77	15	19.5%	徳島県	24	2	8.3%
秋田県	25	8	32.0%	岐阜県	42	8	19.0%	香川県	17	6	35.3%
山形県	35	7	20.0%	静岡県	35	7	20.0%	愛媛県	20	4	20.0%
福島県	59	11	18.6%	愛知県	54	12	22.2%	高知県	34	28	82.4%
茨城県	44	21	47.7%	三重県	29	11	37.9%	福岡県	60	20	33.3%
栃木県	25	6	24.0%	滋賀県	19	10	52.6%	佐賀県	20	4	20.0%
群馬県	35	9	25.7%	京都府	26	5	19.2%	長崎県	21	6	28.6%
埼玉県	63	13	20.6%	大阪府	43	10	23.3%	熊本県	45	4	8.9%
千葉県	54	7	13.0%	兵庫県	41	12	29.3%	大分県	18	8	44.4%
東京都	62	12	19.4%	奈良県	39	12	30.8%	宮崎県	26	3	11.5%
神奈川県	33	9	27.3%	和歌山県	30	8	26.7%	鹿児島県	43	13	30.2%
新潟県	30	10	33.3%	鳥取県	19	2	10.5%	沖縄県	41	—	0.0%
富山県	15	10	66.7%	島根県	19	4	21.1%	合 計	1,741	447	25.7%

※平成29年10月1日時点 国土交通省・総務省調査

1. 空家等対策計画の策定状況②

②H29年度末時点において空家等対策計画の策定が見込まれる市区町村数(都道府県別)

	市 区 町村数	策定済み又は 策定見込み 市区町村数	割合		市 区 町村数	策定済み又は 策定見込み 市区町村数	割合		市 区 町村数	策定済み又は 策定見込み 市区町村数	割合
北海道	179	66	36.9%	石川県	19	15	78.9%	岡山県	27	14	51.9%
青森県	40	13	32.5%	福井県	17	10	58.8%	広島県	23	18	78.3%
岩手県	33	17	51.5%	山梨県	27	15	55.6%	山口県	19	12	63.2%
宮城県	35	11	31.4%	長野県	77	40	51.9%	徳島県	24	16	66.7%
秋田県	25	12	48.0%	岐阜県	42	27	64.3%	香川県	17	11	64.7%
山形県	35	24	68.6%	静岡県	35	18	51.4%	愛媛県	20	19	95.0%
福島県	59	34	57.6%	愛知県	54	29	53.7%	高知県	34	32	94.1%
茨城県	44	34	77.3%	三重県	29	15	51.7%	福岡県	60	41	68.3%
栃木県	25	12	48.0%	滋賀県	19	14	73.7%	佐賀県	20	13	65.0%
群馬県	35	17	48.6%	京都府	26	10	38.5%	長崎県	21	13	61.9%
埼玉県	63	25	39.7%	大阪府	43	27	62.8%	熊本県	45	10	22.2%
千葉県	54	20	37.0%	兵庫県	41	27	65.9%	大分県	18	16	88.9%
東京都	62	21	33.9%	奈良県	39	21	53.8%	宮崎県	26	10	38.5%
神奈川県	33	14	42.4%	和歌山県	30	13	43.3%	鹿児島県	43	23	53.5%
新潟県	30	15	50.0%	鳥取県	19	8	42.1%	沖縄県	41	3	7.3%
富山県	15	14	93.3%	島根県	19	9	47.4%	合 計	1,741	898	51.6%

※平成29年10月1日時点 国土交通省・総務省調査

1. 空家等対策計画の策定状況③

③空家等対策計画策定済み市区町村

北海道	札幌市
	函館市
	小樽市
	旭川市
	室蘭市
	釧路市
	帯広市
	北見市
	名寄市
	三笠市
	根室市
	砂川市
	登別市
	恵庭市
	石狩市
	知内町
	八雲町
	せたな町
	寿都町
	倶知安町
	岩内町
	栗山町
	北竜町
	鷹栖町
	比布町

北海道	美瑛町
	増毛町
	苫前町
	羽幌町
	西興部村
	厚真町
	洞爺湖町
	浦河町
	新得町
	池田町
	本別町
	弟子屈町
青森県	平川市
	蓬田村
	大鰐町
	田舎館村
	鶴田町
岩手県	中泊町
	盛岡市
	宮古市
	花巻市
	北上市
	一関市
	奥州市
	西和賀町

宮城県	仙台市
	白石市
	登米市
	加美町
	涌谷町
秋田県	横手市
	大館市
	湯沢市
	由利本荘市
	大仙市
	北秋田市
	にかほ市
	藤里町
山形県	上山市
	南陽市
	大石田町
	真室川町
	白鷹町
	三川町
	庄内町
福島県	福島市
	会津若松市
	郡山市
	いわき市
	喜多方市

福島県	桑折町
	国見町
	会津坂下町
	金山町
	会津美里町
	石川町
茨城県	日立市
	石岡市
	龍ヶ崎市
	高萩市
	笠間市
	牛久市
	ひたちなか市
	鹿嶋市
	守谷市
	筑西市
	桜川市
	神栖市
	行方市
	つくばみらい市
	小美玉市
	大洗町
	城里町
	東海村
	美浦村

茨城県	阿見町
	八千代町
栃木県	宇都宮市
	栃木市
	佐野市
	鹿沼市
	那須塩原市
群馬県	塩谷町
	前橋市
	伊勢崎市
	太田市
	館林市
	渋川市
	富岡市
	下仁田町
	中之条町
	大泉町
埼玉県	行田市
	加須市
	東松山市
	上尾市
	志木市
	新座市
	八潮市
	吉川市

1. 空家等対策計画の策定状況④

埼玉県	越生町	神奈川県	川崎市	富山県	立山町	山梨県	南アルプス市	岐阜県	郡上市
	嵐山町		相模原市		入善町		北杜市		安八町
	小川町		鎌倉市		朝日町		甲斐市		川辺町
	ときがわ町		小田原市	石川県	金沢市		甲州市	静岡県	浜松市
	松伏町		茅ヶ崎市		珠洲市		中央市		三島市
千葉県	船橋市	新潟県	秦野市		加賀市	長野県	飯田市		掛川市
	松戸市		厚木市		羽咋市		駒ヶ根市		伊豆市
	習志野市		松田町		かほく市		大町市		菊川市
	袖ヶ浦市		新潟市		白山市		茅野市		東伊豆町
	南房総市		長岡市	福井県	能美市		南相木村	愛知県	小山町
東京都	長生村	富山県	燕市		川北町		北相木村		豊橋市
	鋸南町		糸魚川市		志賀町		箕輪町		岡崎市
	墨田区		妙高市		中能登町		南箕輪村		一宮市
	大田区		上越市		穴水町		阿智村		瀬戸市
	杉並区		佐渡市		小浜市	山梨県	豊丘村		春日井市
	豊島区	富山県	魚沼市		大野市		木祖村		津島市
	荒川区		南魚沼市		あわら市		筑北村		犬山市
	板橋区		津南町		越前市		小谷村		小牧市
	練馬区		富山市		越前町	岐阜県	坂城町		新城市
	江戸川区		魚津市		美浜町		栄村		東海市
	町田市		滑川市		甲府市		中津川市	三重県	日進市
	日野市		黒部市		富士吉田市		美濃市		武豊町
	檜原村		砺波市		都留市		羽島市		津市
	大島町		射水市		大月市		美濃加茂市		伊勢市
神奈川県	横浜市		上市町		韮崎市		飛騨市		桑名市

1. 空家等対策計画の策定状況⑤

三重県	鈴鹿市	大阪府	池田市	奈良県	三宅町	岡山県	美咲町	徳島県	石井町		
	名張市		茨木市		上牧町		広島県		広島市	香川県	高松市
	亀山市		松原市		王寺町				呉市		丸亀市
	伊賀市		大東市		明日香村				竹原市		さぬき市
	東員町		柏原市		吉野町				三原市		東かがわ市
	菰野町		東大阪市		野迫川村				尾道市		土庄町
	朝日町		阪南市		上北山村				福山市		小豆島町
	南伊勢町		忠岡町		和歌山県				和歌山市		山口県
滋賀県	長浜市	神戸市	海南市	三次市		新居浜市					
	近江八幡市	姫路市	橋本市	庄原市		西条市					
	草津市	西宮市	田辺市	大竹市		四国中央市					
	甲賀市	伊丹市	岩出市	安芸高田市		高知県	高知市				
	湖南市	相生市	湯浅町	江田島市			室戸市				
	高島市	西脇市	由良町	坂町			安芸市				
	東近江市	宝塚市	串本町	安芸太田町			南国市				
	米原市	篠山市	鳥取県	伯耆町	北広島町		土佐市				
愛荘町	丹波市	日南町		須崎市							
多賀町	稲美町	島根県	松江市	徳島県	下関市		宿毛市				
京都府	京都市		播磨町		出雲市		宇部市	土佐清水市			
	福知山市		新温泉町		雲南市	萩市	四万十市				
	舞鶴市		奈良県		奥出雲町	防府市	香南市				
	宮津市	奈良市			下松市	香美市					
	京丹後市	橿原市			岩国市	東洋町					
大阪府	大阪市	桜井市			周南市	奈半利町					
	堺市	御所市			田布施町	北川村					
			川西町		笠岡市						
					久米南町		美馬市				

1. 空家等対策計画の策定状況⑥

高知県	馬路村	福岡県	芦屋町	大分県	中津市
	芸西村		遠賀町		日田市
	大豊町		鞍手町		竹田市
	土佐町		筑前町		豊後高田市
	大川村		香春町		杵築市
	中土佐町		添田町		国東市
	越知町		糸田町	宮崎県	宮崎市
	梶原町		川崎町		都城市
	日高村		みやこ町		日向市
	津野町	佐賀県	佐賀市	鹿児島県	鹿屋市
	四万十町		多久市		阿久根市
	大月町		神埼市		出水市
	三原村		基山町		西之表市
	黒潮町	長崎県	長崎市		薩摩川内市
福岡県	北九州市		佐世保市		霧島市
	大牟田市		大村市		いちき串木野市
	柳川市		松浦市		南九州市
	中間市		五島市		伊佐市
	大野城市		波佐見町		姪良市
	宗像市	熊本県	荒尾市		東串良町
	古賀市		合志市		肝付町
	宮若市		長洲町		天城町
	嘉麻市		錦町	大分県	
	みやま市	大分県	大分市		
	糸島市		別府市		

2. 特定空家等に対する措置の実績①

①都道府県別の措置実績のある市区町村数（平成29年4月1日以降の措置実績）

	市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行
北海道	179	14	-	1	-	1	石川県	19	4	1	-	-	-	岡山県	27	4	-	-	-	-
青森県	40	1	1	-	-	-	福井県	17	3	-	-	-	-	広島県	23	4	-	1	-	-
岩手県	33	1	-	-	-	-	山梨県	27	-	-	-	-	-	山口県	19	4	2	1	-	-
宮城県	35	3	1	-	-	-	長野県	77	3	2	1	-	-	徳島県	24	-	-	-	-	-
秋田県	25	5	1	-	-	-	岐阜県	42	4	1	-	-	-	香川県	17	1	1	-	-	-
山形県	35	3	-	-	-	-	静岡県	35	4	2	-	-	-	愛媛県	20	2	1	-	-	-
福島県	59	2	-	-	-	-	愛知県	54	4	2	1	-	1	高知県	34	2	-	-	-	-
茨城県	44	6	2	-	-	1	三重県	29	6	3	2	-	-	福岡県	60	6	3	-	-	-
栃木県	25	4	-	-	-	-	滋賀県	19	7	3	-	-	1	佐賀県	20	4	1	-	-	-
群馬県	35	5	1	-	-	1	京都府	26	3	-	1	-	-	長崎県	21	7	3	-	-	-
埼玉県	63	10	5	1	-	-	大阪府	43	3	2	-	-	-	熊本県	45	1	-	-	-	-
千葉県	54	13	3	-	1	1	兵庫県	41	11	5	1	-	3	大分県	18	3	1	-	-	-
東京都	62	7	4	-	-	-	奈良県	39	3	1	-	-	-	宮崎県	26	1	-	-	-	-
神奈川県	33	1	-	-	-	-	和歌山県	30	2	2	-	-	1	鹿児島県	43	10	3	-	-	-
新潟県	30	6	2	2	1	2	鳥取県	19	10	-	-	-	-	沖縄県	41	-	-	-	-	-
富山県	15	2	-	-	-	-	島根県	19	-	-	-	-	-	合 計	1,741	199	59	12	2	12

2. 特定空家等に対する措置の実績②

②命令の実績がある市区町村と命令件数

市区町村		H27	H28	H29	市区町村		H27	H28	H29
北海道	旭川市	-	-	1	長野県	大桑村	-	1	1
	室蘭市	-	1	-	愛知県	瀬戸市	-	-	1
	豊浦町	-	1	-	三重県	名張市	-	-	1
秋田県	上小阿仁村	-	1	-		伊賀市	-	-	1
山形県	川西町	-	2	-	京都府	京都市	-	-	1
群馬県	前橋市	1	-	-	兵庫県	尼崎市	-	1	-
埼玉県	坂戸市	-	1	2		篠山市	-	-	1
千葉県	柏市	-	1	-	広島県	広島市	-	-	1
東京都	世田谷区	-	1	-	山口県	周南市	-	1	1
	板橋区	-	1	-	福岡県	飯塚市	-	1	-
	品川区	1	-	-		宗像市	-	2	-
	葛飾区	2	1	-		東峰村	-	1	-
新潟県	柏崎市	-	-	1	合計		4	19	13
	十日町市	-	1	1					
	胎内市	-	1	-					

③代執行の実績がある市区町村と代執行件数

市区町村		H27	H28	H29
北海道	室蘭市	-	1	-
	豊浦町	-	1	-
秋田県	上小阿仁村	-	1	-
山形県	川西町	-	1	-
千葉県	柏市	-	-	1
東京都	品川区	-	1	-
	板橋区	-	1	-
	葛飾区	1	-	-
新潟県	十日町市	-	1	1
	胎内市	-	1	-
福岡県	飯塚市	-	1	-
	東峰村	-	1	-
合 計		1	10	2

2. 特定空家等に対する措置の実績③

④略式代執行の実績がある市区町村と略式代執行件数

市区町村		H27	H28	H29
北海道	歌志内市	-	-	1
	礼文町	-	1	-
青森県	五所川原市	1	-	-
茨城県	石岡市	-	-	1
群馬県	前橋市	-	1	-
	下仁田町	-	-	1
千葉県	香取市	-	2	1
神奈川県	横須賀市	1	-	-
新潟県	魚沼市	-	1	-
	十日町市	-	-	1
	妙高市	-	-	1
富山県	黒部市	-	1	-
	上市町	1	2	-
福井県	越前町	-	1	-
長野県	高森町	1	-	-
	筑北村	-	1	-
岐阜県	大垣市	-	1	-
	恵那市	-	1	-
愛知県	瀬戸市	-	-	1
滋賀県	東近江市	-	1	1

市区町村		H27	H28	H29
京都府	与謝野町	-	1	-
大阪府	箕面市	-	1	-
	岬町	-	2	-
兵庫県	姫路市	-	1	-
	尼崎市	-	1	1
	明石市	1	1	-
	洲本市	-	1	-
	丹波市	-	-	1
	太子町	-	-	1
和歌山県	橋本市	-	-	1
鳥取県	鳥取市	-	1	-
山口県	宇部市	-	1	-
高知県	高知市	-	1	-
福岡県	飯塚市	1	-	-
	宗像市	-	2	-
	岡垣町	-	1	-
長崎県	新上五島町	1	-	-
大分県	別府市	1	-	-
合 計		8	27	12

2. 特定空家等に対する措置の実績④

⑤措置の対象物の種別と措置状況（平成29年4月1日以降の措置実績）

上段：件数、下段：割合（％）

		措置件数	措置の対象物				
			住宅	非住宅	門、塀等の 附属工作物	立木等	その他 (擁壁等)
助言・指導	件数	2,150	1,648	128	77	695	59
	％	100.0	76.7	6.0	3.6	32.3	2.7
勧告	件数	150	130	20	12	23	5
	％	100.0	86.7	13.3	8.0	15.3	3.3
命令	件数	13	10	2	－	2	1
	％	100.0	76.9	15.4	－	15.4	7.7
代執行	件数	2	1	1	－	－	－
	％	100.0	50.0	50.0	－	－	－
略式代執行	件数	12	7	4	－	2	－
	％	100.0	58.3	33.3	－	16.7	－

注1)：措置の対象は重複する場合があるため、措置の対象物の種別別の割合（％）の合計は100％にならない

注2)：措置件数欄は、p.2の措置の実績件数と同じ

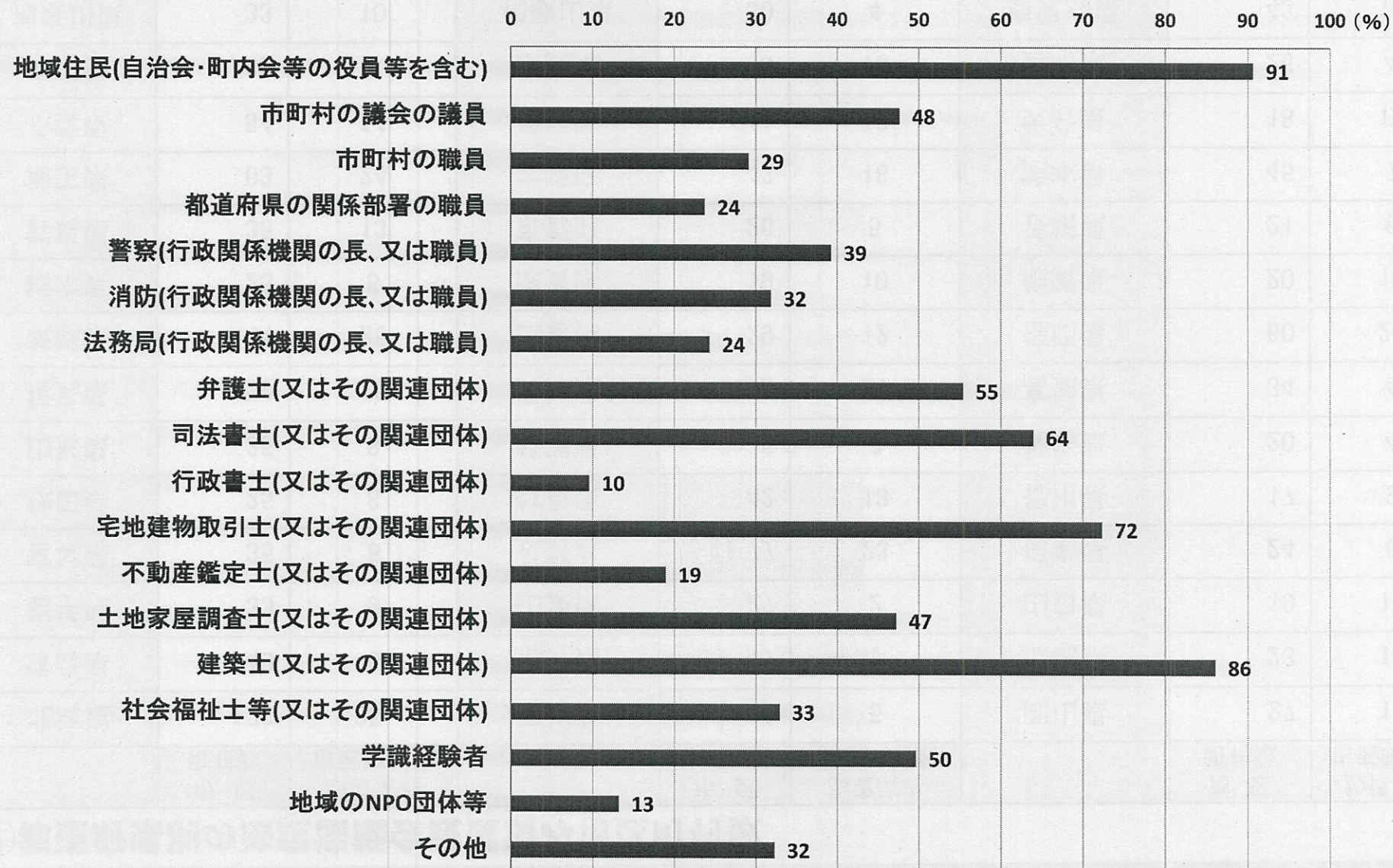
3. 法定協議会の設置状況①

①都道府県別の法定協議会設置済み市区町村数

	市 区 町村数	設置済み 市区町村数		市 区 町村数	設置済み 市区町村数		市 区 町村数	設置済み 市区町村数
北海道	179	35	石川県	19	5	岡山県	27	13
青森県	40	5	福井県	17	9	広島県	23	13
岩手県	33	9	山梨県	27	2	山口県	19	12
宮城県	35	5	長野県	77	23	徳島県	24	6
秋田県	25	8	岐阜県	42	13	香川県	17	9
山形県	35	8	静岡県	35	7	愛媛県	20	4
福島県	59	16	愛知県	54	21	高知県	34	4
茨城県	44	25	三重県	29	12	福岡県	60	20
栃木県	25	5	滋賀県	19	10	佐賀県	20	10
群馬県	35	13	京都府	26	5	長崎県	21	6
埼玉県	63	24	大阪府	43	18	熊本県	45	7
千葉県	54	14	兵庫県	41	17	大分県	18	12
東京都	62	8	奈良県	39	15	宮崎県	26	4
神奈川県	33	10	和歌山県	30	4	鹿児島県	43	14
新潟県	30	4	鳥取県	19	7	沖縄県	41	—
富山県	15	5	島根県	19	6	合 計	1,741	502

3. 法定協議会の設置状況②

②有識者等の法定協議会への所属割合



4. その他

①市区町村における空き家等に係る財産管理制度の活用状況

市区町村数	活用件数
82	116

※平成29年10月1日時点 国土交通省・総務省調査

②「空き家適正管理条例」又はそれに類する条例の施行中市区町村数

施行中	525市区町村
-----	---------

※平成29年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

③長屋・共同住宅(建築物全体が空き家でないもの)についての②の条例への規定の状況

条例に規定あり	47市区町村
---------	--------

※平成29年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

※長屋・共同住宅(建築物全体が空き家でないもの)を解釈運用で対象としているものを含む

④緊急安全措置(安全応急代行措置等を含む)についての②の条例への規定の状況

条例に規定あり	297市区町村
---------	---------

※平成29年3月31日時点 国土交通省・総務省調査